

厚木基地に起因する市民負担の解消や基地周辺対策等の拡充などを要請

■大和市基地対策協議会が要請活動を

実施

市民、議会、行政の代表者で組織される大和市基地対策協議会(会長：古谷田力市長)は、8月5日、外務省、駐日米国大使館、防衛省、総務省を訪問し、「令和7年度厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を提出しました。

要望書では、厚木基地に起因する諸問題の解決と市民負担の解消に向け、厚木基地の整理・縮小・返還を求めるとともに、航空機の騒音対策・安全対策の徹底や基地施設の安全対策の徹底、第一種区域等の見直し、住宅防音工事助成事業、防衛関連の補助金・交付金、建築物等の高さ制限に伴う新たな施策などの取り組み、厚木基地の利活用などを要望しました。



■各出席者の回答・発言

外務省の藤井比早之(外務副大臣)は、「騒音対策については、米側へも働きかけてまいりたい。要望書の内容については、米軍との協議の場においてしっかりと申し入れてまいりたい」となると回答しました。

米国大使館のダグラス・フリッター(政治部・安全保障政策課参事官補佐)は、「基地の所在により、地元が特有の負担を抱えていることは理解している。引き続き、米軍と地元との絆を強固にできるよう、働いていきたい」となると回答しました。

■と述べました。

防衛省の森田治男(地方協力局長)は、「安全対策については、自衛隊機の安全管理を徹底し、あらゆる事故等の防止に努めていく。米軍機についても、累次の機会に点検整備の確実な実施、安全管理の徹底を申し入れている。現在実施している区域の見直しについては、調査結果がまとまった後、自治体に丁寧の説明しながら進めていく。交付金制度では、障害の実態を踏まえて適切に対応してまいりたい」となると回答しました。

総務省の古川直季(総務大臣政務官)は「基地交付金等について、今後も引き続き所要額の確保に努めていく」となると回答しました。

同協議会では、今後も厚木基地に起因する諸問題の解決に取り組むとともに、市民の負担解消と多大な負担に見合った国の補助・支援などを求めていきます。

■市役所基地政策課基地政策係
(260)5310 FAX(261)4592